

## 第4章 考察および今後の課題

### (1) 平成28年度新入生の特徴と考察

第1章、第2章に示した平成28年度新入生調査より明らかになった特徴をまとめる。

#### 1. 新入生の90.6%は「お茶大を第一志望」として入学し、学びに対する意識が高い

平成28年度新入生において、本学が第一志望である新入生は90.6%と9割であり、昨年度の87.8%より2.8ポイント増と二年連続の増加をしている。特に生活科学部は、本学を第一志望とした学生の割合は97.8%であり、非常に高い割合を占めている。これまでの学習の成果を発揮して、第一志望である本学に入学した学生は学ぶ意欲も高い。質問項目「大学に入学後、特にこの1年で頑張ろうと思う活動」において「大学の授業」に回答した学生は98.6%（平成27年度は99.5%）と、学ぶ意欲の高さを見て取ることができた。大学としては、学生の高い学びに対する意欲を十分に理解し、教育の質の向上と安心して学ぶことができる学生支援をすることが求められる。

#### 2. 実家から通学する学生は約6割、自宅外学生は約4割であり、仕送りは縮小傾向にある

新入生調査では、大学生生活全般や経済的側面についても回答を得ている。大学生生活において、大学入学後に実家から通学する新入生は57.1%、賃貸アパートやマンションに居住予定の新入生は29.3%、同様に国際学生宿舎は17.3%、お茶大SCCは11.1%となっている。

入学後の住居の傾向は昨年とほぼ同様の傾向であるが、実家からの仕送り金額に関しては、「仕送りはない」と回答した学生は9.9%に及び、平成27年度の同4.8%と比べると増加している。また仕送り予定が10万円未満の学生は、61.1%（平成27年度は50.5%）と昨年より多い割合であり、全国調査と比較するとこの割合はやや少ない。

#### 3. 大学生生活での不安および期待する学生支援

新入生が大学生生活に不安を感じることで最も多いのは「授業や単位」71.9%、次いで「人間関係」56.5%、「就職や将来」55.1%である。そして学生が期待する学生支援では、「就職支援」が76.1%と最も多く、「学習支援」65.6%が続くことが示された。保護者調査では、学生支援として「就職支援」を期待する人が85.7%と最も多く、文教育学部や生活科学部では9割に近い保護者が大学の就職支援を期待している。

#### 4. 卒業後の進路希望として、大学院進学希望が全体で46%であり、理学部は特に多い

大学卒業後の進路希望について、複数回答可として尋ねた結果、全体では「民間企業に就職する」が最も高く55.1%、「大学院などに進学する（海外含む）」がそれに続いて46.0%であった。ただし「大学院などに進学する（海外含む）」は学部による差異も大きく、理学部では71.4%であるが、文教育学部では33.5%であった。これらの傾向は、平成27年度新入生でも同様に示されている。

#### 5. 学生の就職や進路に対する父親・母親の関与は高い

平成28年度新入生では、就職や将来のことにに関して、全体の49.2%に父親の関与があり（「非常に関与する」＋「まあまあ関与する」に回答）、全体の63.1%に母親の関与がある。学部別では、理学部での親の関与する割合が高く、父親の関与する割合が61.2%、母親が関与する割合も69.3%と他学部に比べて高いことが特徴である。

## (2) 奨学金と学生寮に関する考察

第3章で述べた学生支援における奨学金・学生寮の結果についてまとめ、考察する。

### ① 奨学金

奨学金等制度の認知について新入生の結果をまとめると、「奨学金の受給経験のある者」、「入学後の予定住居が実家以外の者」、「学生寮を認知している者」は奨学金等制度を認知している割合が高いことが示された。また保護者の結果では、「家計支持者が母親の者」、「父親の就労形態がフルタイム勤務以外の者」、「世帯年収が低い者」、「家計支持者年収の低い者」、「入学後の暮らし向きにゆとりがないと感じている者」、「学生寮を認知している者」について、奨学金等制度の利用を希望する割合が高いことが示された。

奨学金等制度の認知について、過去5年の結果と比較すると、新入生も保護者もその認知率が低下している。特に保護者の結果については過去最低の認知率を示しており、「奨学金等制度の利用希望」についても「希望する」を回答した割合が過去最低である。奨学金にもさまざまな種類があることや、学費等の免除・猶予申請があることなどを広報し、それぞれの家庭のニーズに添った経済支援を選択できるようにしていく必要がある。

### ② 学生寮

学生寮の認知について新入生の結果をまとめると、「公立高校出身の者」、「入学後の予定住居が実家以外の者」、「奨学金を認知している者」について学生寮を認知している割合が高いことが示された。また、保護者の結果では「母親がフルタイム勤務である者」、「入学後の暮らし向きにゆとりがないと感じている者」、「世帯年収の低い者」、「家計支持者年収の低い者」、「学生寮を認知している者」については本学の学生寮への入寮を希望する割合が高いことが示された。経済的に困難な家庭が学生寮への入寮を希望しており、奨学金等制度のような経済支援策の1つとして学生寮が捉えられていると推察される。

学生寮に関する結果について過去5年の結果と比較すると、新入生の学生寮の認知率は平成26年度調査以降低下している。保護者の学生寮認知率についても例年と同傾向であり、大きく上昇することはない。しかしながら保護者の「学生寮の利用希望」については平成26年度調査以降上昇傾向にあり、利用希望の保護者は増加している。学生寮への入寮を希望する家庭が増加していることから、それぞれの学生寮のもつ機能や特徴の違いなどの情報が必要とする家庭へ届くよう、引き続き広報を強化する必要がある。

### (3) 学生・キャリア支援における課題

平成 28 年度新入生調査および保護者調査を通じて得られた、本学における学生・キャリア支援の課題は次の 3 点である。

#### ① 経済的支援の充実

第 1 は、すべての学生が学業に専念できるような経済的支援の充実である。自宅外通学者は約 4 割であるとともに仕送りが 10 万円未満の学生は約半数に及ぶ。そして自宅外に居住する学生で仕送りがない学生の割合は、今年度は約 1 割にも及んだ。

これらの現状を十分に認識し、日本学生支援機構の奨学金をはじめとし、本学独自の奨学金や経済的支援を学生および保護者に十分に広報するとともに、教職員を通じた学生からの相談をきめ細かく学生支援部門につないでいくことが学生支援に求められる。

#### ② 勤勉さをキャリアに活かすキャリア支援の実践

第 2 は、第一志望で入学し、高い意欲と勤勉さを持った学生が納得できるキャリアを歩めるようなキャリア支援の実践であり、同時に進路指導やキャリア支援を学生が活用することの促進である。約 9 割の学生は第一志望で本学に入学しながらも、半数以上の学生が入学前から「就職や将来」に不安を感じている。また約 7 割の学生は学習支援に期待し、6～8 割の学生は進路相談や就職支援を大学に期待している。こうしたニーズを大学として十分に認識し、進路相談や就職（キャリア）支援の利用促進を行い、学生のニーズに応えるとともに、教職員が就職環境について把握した上で支援を充実させていくことが求められている。キャリア教育・支援部門では、今年度も引き続き低学年からのキャリア支援の活用を進めるとともに、きめ細かく多様なキャリア支援活動およびキャリアデザインプログラムの浸透を目指し、リーダーシップ教育部門とも連携して進めていく必要がある。学生には、高い知識と教養、専門性を活かせるような自分のキャリアを考えると同時に、リーダーシップとコンピテンシーを涵養できるようキャリア支援・キャリア教育を実践することが課題である。

また、本学は保護者である父親・母親が、学生の進路や就職に高く関与していることも特徴である。前述のように保護者への就職・進路情報の提供や問い合わせへの対応などもさらに要請に応じていく必要があるだろう。

#### ③ 大学院修了後、特に修士課程修了者へのキャリア支援の充実

第 3 は、大学院修了後のキャリア支援の充実である。本学は学部卒業後の進路として大学院進学を希望する新入生が全体で 46.0%、特に理学部では 71.4% と多い。これに伴って、現在でも取り組んでいるものの修士修了者へのキャリア支援を引き続き充実させていく必要がある。そのためには、学生自身が修士課程進学時から明確なキャリアプランを築きながら、修士課程の 2 年間においても研究や学びと並行してキャリアについて考えることができるようなキャリア支援の提供が望まれる。